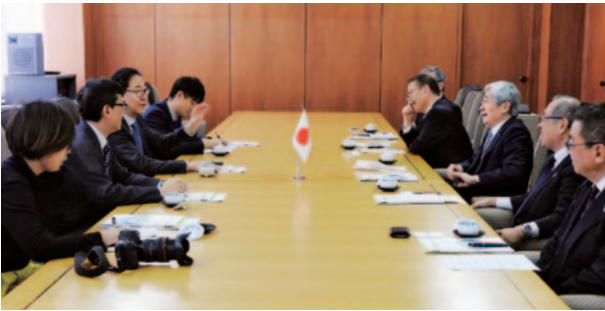


駐名古屋中国総領事 表敬訪問



3月5日(火)、今年2月に駐名古屋中国総領事に就任した劉曉軍氏が中経連を訪れ、豊田会長以下幹部らと懇談した。

劉氏は、「中国に拠点を置く中部圏の企業は多い。中国では現在、新エネルギー自動車の開発分野で市場が拡大しており、これからも日中で技術協力を一層図っていききたい。また、東京オリンピック後の2022年には、北京冬季オリンピックを控えており、人的、文化面でも一層の交流を図っていききたい」と述べた。



豊田会長は、「中国には、豊田自動織機がフォークリフトの工場でお世話になっている。最近是中国のシリコンバレーと呼ばれる深圳が40年前と比較して大きく発展したと聞いている。日本の企業も大変注目しているので、引き続き連携していきたい。また、今年の大きなイベントとして、天皇退位即位式典ならびに関連行事や、G20に関しては外務大臣会合が名古屋市内にて開催される。日本、さらには中部圏のことをより知っていただき、引き続き、経済、文化など、さまざまな面から交流を深めていきたい」と述べた。

(国際部 平山 りえ)

駐日トルコ大使との昼食懇談会

3月18日(月)、駐日トルコ特命全権大使のハサン・

ムラット・メルジャン氏をはじめ、大使館関係者が来名し、小川専務理事以下幹部らと昼食懇談会を開催した。

メルジャン氏は、「トヨタ自動車などトルコへ進出している日本企業は、経済に良い影響を与えている。特に、品質の良い製品をつくるという徹底した考え方が、トルコの産業を支える人材



の育成につながっている。トルコは自動車の他、建設、航空機、エネルギー、鉱山・鉱石といった産業にも力を入れている。建設では日本企業とともに第三国へ進出し、航空機では欧州への参入拡大に注力している。現在、中部圏との経済交流は自動車産業が中心だが、他の分野でも協力できる可能性が大いにあるので、是非とも協力をお願いしたい」と期待を寄せた。また、「愛知県は、在留トルコ人の数が日本で一番多く、さらに増加傾向にある。文化や宗教面においても理解いただき、一層の交流に努めていきたい」と述べた。

小川専務理事は、「トルコ人の仕事に対する真摯な姿勢が高品質な製品を生み出し、製造業の発展につながっていると思う。これからもWin-Winの関係で交流を深めていきたい。中部圏には自動車の他にも多くの産業があるので、さまざまな分野に注目していただきたい」と考えを示した。また、「トルコとは2005年の愛知万博をきっかけに、人的交流が増えたように思う。これからも、経済、文化など、さまざまな面で積極的にコミュニケーションを取っていきたい」と述べた。



(国際部 平山 りえ)

シンポジウム「リニア時代の “ものづくり”対流拠点の形成に向けて」

3月22日(金)、中部圏広域地方計画協議会(事務局:国土交通省中部地方整備局内)の主催によるシンポジウム「リニア時代の“ものづくり”対流拠点の形成に向けて」が名古屋市市内にて開催され、約300名が参加した。本シンポジウムは、中部圏のさらなる発展に向け、リニア時代を見据えた“ものづくり”地域のあり方について広く情報発信するために開催されたものである。

勢田中部地方整備局長の主催者挨拶に続き、(株)エイチームの牧野取締役より、「中部圏における未来社会の展望と地域づくりへの期待」と題する基調講演が行われた。

続いて、パネルディスカッションでは「リニア時代の“ものづくり”対流拠点の形成に向けて」をテーマに、奥野名古屋都市センター長をコーディネーターに、内田中京大学客員教授、後藤日本福祉大学教授、森川名古屋大学教授、勢田中部地方整備局長、小川中経連専務理事をパネリストとして意見交換が行われた。



小川専務理事は、「中部圏は、研究開発や新規ビジネスが盛んな社会をつくっていくことが重要であり、実現に向けて、世界からものづくり頭脳を集結させ、対流・交流を生み出さなければならない。そのためにも、中部国際空港二本目滑走路をはじめ、インターナショナルスクール、国際展示場、五つ星ホテルなどの整備を促進し、地域の魅力を高めていくことが必要」と述べた。加えて、将来の方向性を実現していくための中経連の具体的な取り組みとして、イノベーションを促進するための人材育成プログラムや拠点設置を紹介。また、「中部圏の将来ビジョン」を踏まえて、産学官の関係者で構成する協議会の創設や担当部署によるミーティングの場の設定を提案した。

(社会基盤部 平井 寧)

定例記者会見および 「中部圏の将来ビジョン」発表記者会見

3月25日(月)、中経連は総合政策会議終了後、豊田会長の定例記者会見を行った。

はじめに、豊田会長は中部圏の経済情勢に触れ、中経連会員へ



のアンケート調査において2期連続で景況判断が悪化となり、緩やかな改善を続けながらも、やや足踏みの状態にあるとの見方を示した。先行きについては米中貿易摩擦、中国経済の減速などの動向を注視していきたいと述べた。

次に、社会構造と産業構造の変化、国内の人口減少問題等の危機感と課題認識のもとで中経連が取りまとめた「中部圏の将来ビジョン」「イノベーション拠点企画案」「2019年度事業計画」を発表(本誌2~12ページ参照)。

今年7月、名古屋市とともに開設するイノベーション拠点については、名古屋大学をはじめとする中部圏の大学と強力なタッグを組み、面白いプログラムを提供していくと抱負を語った。

2019年度事業計画については、以下の4つを重点テーマとして掲げた。

- (1)イノベーションの対流・交流拠点の開設とプログラムの充実
- (2)将来を見据えた中部圏の広域的な地域づくりの推進
- (3)中部圏の未来を支える人材の育成
- (4)地域や会員との連携を強化する活動の推進

また、3月29日(金)には、「中部圏の将来ビジョン」の発表記者会見を開き、集まった報道陣に説明を行った。広域連携・地域づくり委員会の委員長を務める中村(昭)副会長は、行政区分を超えた連携の重要性を訴え、実現に向けて中部圏の産学官が参加し地域づくりを牽引する組織の創設を提案した。

(総務部 奥田 知子)